東北農業研究（Tohoku Agric. Res.）76,　97 － 98（2023）

農事組合法人の経営診断シートの作成

工藤三之

（秋田県農業試験場）

Creating an "Analysis of financial standing sheets" for agricultural production corporations

Mitsuyuki KUDO

（Akita Prefectural Agricultural Experiment Station）

1　はじめに

秋田県農林水産部の調査によると、秋田県における集落型農業法人は年々増加し、令和 4 年度末実績では 383 組織となっている。また、園芸品目を導入し複合経営を実践する集落型農業委法人は全体の 6 割を超えるとみられ、県が推進している園芸メガ団地にも 38 組織（10%）が参画している。

このような状況に対し指導現場では、経営診断により経営上の課題と対策を構築し、経営改善指導にあたる機会が多くなってきているが、①従事分量配当を行う農事組合法人は、配当により利益のほとんどを分配してしまうため、財務分析のうち収益性の判断が難しいこと、②減価償却費を減価償却限度額より低く計上する法人が散見され、こうした法人は損益計算書上で経営上の課題を見つけることが難しいこと、が課題となっている。

そこで､法人が活動する中で生み出される付加価値[1)]に注目した経営診断シートを作成した。

2　調査方法

（1）分析に用いた農事組合法人の概要

経営診断シートを作成するにあたり、従事分量配当により収益を分配し、かつ、減価償却費を償却限度額より低い額で計上している農事組合法人（以下、A法人とする）を選定した。分析のデータは平成 29 年度から令和 3 年度の決算報告書（貸借対照表、損益計算書、販管費内訳書、製造原価報告書）および法人税申告書別表 16 を用いた。

（2）分析の手順

1）従事分量配当や交付金等の組み換え

従事分量配当は労務の対価として支払われたものとみなし労務費として扱い、貸借対照表と損益計算書をそれぞれ組み換えた。

営業外収益に計上されている作付助成交付金等は売上高に組み換えた。

2）付加価値分析に向けた費用の区分（表 1）

付加価値の計算式は”売上高－外部購入費用”とし、外部購入費用のうち、売上高に連動するものを変動費、連動しないものを固定費に区分した。

ここで、労務費は付加価値を構成するものであるため、外部購入費用と分けて区分した。

また、減価償却費は固定費に含めるべきであるが、償却限度額と償却額が違う場合の影響をみるため、固定費と分けて区分し、さらに、経営への影響を見るため、償却額と償却限度額に区分した。

3）分析の実行（図 1）

組み換えした決算書、区分した費用を基に、売上高から変動費、固定費、労務費、減価償却費を順次差し引き、変動費控除後利益、固定費控除後利益、労務費控除後利益、減価償却費控除利益を算出した。これにより、変動費控除後利益は直接的に必要な経費の捻出状況、固定費控除後利益は労務費の原資となる利益の確保状況、労務費控除後利益は自己資本を強化する利益の確保状況、減価償却費控除後利益は最終的な状況（＝営業利益）を判定した。

さらに、一般的に用いられている財務指標分析を加えて、経営上の課題を考察した。

3　調査結果及び考察

A法人の変動費控除後利益、固定費控除後利益、労務費控除後利益は期間を通して黒字、減価償却費控除後利益（償却額）は平成 30 年度以降黒字を確保できていたが、減価償却費控除後利益（償却限度額）は期間を通して赤字が続いていた。

これは、売上高人件費比率が 50%前後と高い水準にあり、労務費を捻出するために減価償却費を低く計上していると推察された。財務指標分析の結果を見ると当座比率や固定長期適合率といった安全性が徐々に悪化しており、売上高に対し過剰な労務費の支払いが経営を圧迫する要因であると示唆された。

4　まとめ

付加価値を用いた分析を行うことで収益性を段階的に把握することができ、損益計算書だけでは見えにくかった経営上の課題を推察することができた。

また、法人の決算報告書と税務申告書別表 16 があれば容易に求めることができるため、農事組合法人の経営診断の手法として活用できると考えられた。

この経営診断の結果は、生産活動によって生じた経営状態を表しているに過ぎず、経営改善指導に用いる場合は、栽培技術の診断や人員配置、組織運営など経営全体を点検する必要がある。

引用文献

1) 安達長俊 . 2013. 金融機関のための農業経営・分析改善アドバイス. 一般社団法人金融財政事情研会 . p72-79.

表 1　付加価値分析に向けた各費用の区分

区分	勘定科目					
変動費	農薬衛生費	肥料費	種苗費	諸材料費	農具費	賃借料
	修繕費	動力光熱費	荷造運賃手数料	共済金等掛金	車両費	作業委託費
	土地改良区費	支払地代	期首棚卸高	商品仕入高	期末棚卸高	
固定費	事務用品費	消耗品費	旅費交通費	租税公課	交際接待費	通信費
	諸会費	雑費	研修費	各種負担金	新聞図書費	
労務費	雇人費	賞与	法定福利費	福利厚生費	役員報酬	従事分量配当
減価償却費	※償却額と償却額限度額に分けた					

財務指標分析結果

年度	H29	H30	R1	R2	R3
当座比率	131%	138%	73%	75%	41%
固定長期適合率	84%	93%	102%	99%	104%
売上高人件費比率	55%	40%	45%	46%	46%

付加価値分析結果　　単位：千円

年度	H29	H30	R1	R2	R3
売上高合計	74,751	99,140	103,451	117,395	107,274
変動費	53,268	55,342	49,418	57,453	51,433
変動費控除後利益	21,482	43,798	54,033	59,943	55,841
固定費	2,192	4,162	4,247	4,478	5,111
固定費控除後利益	19,291	39,636	49,787	55,465	50,730
労務費	41,246	39,197	46,551	54,155	48,823
労務費控除後利益	-21,955	439	3,236	1,310	1,907
減価償却費（償却額）	20,885	0	2,459	0	691
減価償却費（償却限度額）	20,792	22,463	24,593	24,851	26,486
減価償却費控除後利益(償却額)	-42,840	439	777	1,310	1,216
減価償却費控除後利益(償却限度額)	-42,747	-22,024	-21,357	-23,541	-24,579

図 1　A法人の財務指標分析と付加価値分析結果（経営診断シート）